

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2014

課題番号：22510256

研究課題名(和文) 強制収容所の教育 移民国家カナダにおける国民意識形成と民族意識の相克

研究課題名(英文) Education in Internment camp: building of national identity and conflict of ethnic identity in Canada

研究代表者

溝上 智恵子(Mizoue, Chieko)

筑波大学・図書館情報メディア系・教授

研究者番号：40283030

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、第2次世界大戦中に自国民でありながら、自国政府から強制収容措置を受けた日系人の学校教育の実態を明らかにした研究である。具体的には(1)カナダを対象に日系人の強制収容所内の学校教育の全体像を明らかにし、(2)同様の政策を採ったアメリカとの比較を行うことで、カナダの特徴を抽出した。そして(3)従来人種差別主義の犠牲としての側面が強調されてきた日系人の強制収容の歴史に、あらたな視点を提供することで、国際社会において、多様なアクターによるコミュニティ支援を考究した。

研究成果の概要(英文)：In March 1942, Canada's Dominion Government, led by a strong anti-Japanese movement in British Columbia, determined that all persons of Japanese racial origin were to be relocated from a 100-mile-wide strip designated as a "protected area." The Japanese Canadians were moved east beyond the Rockies or into internment camps in the Rockies. Because the British Columbia Security Commission (BCSC), an agency established by the Dominion Government, provided neither kindergartens nor high schools for Japanese Canadians during the World War II, churches, including the Catholic Church, supported kindergarten and high school education for Japanese Canadians in the camps. This research examines the Japanese education in the camps during World War II and explores the community supports of the various actors.

研究分野：教育学

キーワード：学校教育 カナダ 日系カナダ人

1. 研究開始当初の背景

アメリカの9.11同時多発テロ以降、国際社会では、国民意識と民族意識の形成、両立と維持が、社会を安定的に発展させるうえで喫緊の重要課題となっている。非常時に先鋭化しやすいこの問題に解決の糸口を与えてくれるのが、第2次世界大戦時の日系人の事例であろう。

1941年12月の真珠湾攻撃により太平洋戦争が勃発すると、アメリカ、カナダやオーストラリア等の国々は、自国内に居住する日系人を「敵性外国人」として分類のうえ、いわゆる「再定住センター」「収容所」や「キャンプ」(以下「強制収容所」)へ集団強制移住(以下「強制収容」)させた。こうした日系人のなかには当該国に帰化した者や当該国で生まれた国民も含まれていた。なかでもカナダは、1945年8月の終戦後も、日系人の戦前の生活の場であったブリティッシュ・コロンビア州(以下「BC州」)への帰還を許さず、ロッキー山脈以東への再定住か、日本への本国送還かの選択が迫った(分散政策)。にもかかわらず、日系人の多くは「カナダ人」として、戦後もカナダの地に居住し生きていく道を選択した。この選択の背後には「カナダ人」としての明確なアイデンティティが育成されていたことがすでに指摘されている。

一方、子どもたちに焦点をあてると、時空間的に閉じられた場であった強制収容所では、学校こそが、知識獲得の場であるとともに「社会」そのものでもあった。つまり、日系人という民族集団のアイデンティティとカナダ人としての国民アイデンティティの形成や維持を探るには、強制収容所内において実施された学校教育の内容を分析することが不可欠である。

しかしながら、これまで、歴史研究や移民研究分野における強制収容関連の研究では、強制収容全般にかかる政策や実施経緯に関する分析が主となっており、強制収容所内の学校教育そのものについては、分析が不十分なままである。ついては、新たな移民研究の展開という観点からも学校教育に関する研究の進展がまたれている。

2. 研究の目的

本研究は、第2次世界大戦中に自国民でありながら、自国政府から強制収容措置を受けた日系人の学校教育の実態を明らかにする研究である。具体的には(1)カナダを対象に日系人の強制収容所内の学校教育の全体像を明らかにする、(2)同様の政策を採ったアメリカとの比較を通じて、カナダの特徴を抽出する。そして(3)従来人種差別主義の犠牲としての側面が強調されてきた日系人の強制収容の歴史に、あらたな視点を提供することで、

国際社会において、多様なアクターによるコミュニティ支援を考究するものである。

3. 研究の方法

カナダ国立図書館文書館、BC州文書館、カナダ日系博物館、カナダ日系収容・メモリアルセンター、ブリティッシュ・コロンビア大学図書館およびカトリック教会等が所蔵している文献を調査するとともに、関係者へのインタビュー調査により、研究を実施した。

4. 研究成果

第2次世界大戦中、強制移動された日系人は、BC州に居住することを選択すると、BC州内部に連邦政府が設けた強制収容所への収容、もしくは自活移動グループとしてすべての経費を自己負担する形で防衛地域外への移動を余儀なくされた。前者の強制収容所のはBC州内に10カ所設置された。これらの強制収容所では、連邦政府が小学校教育のみを提供したので、高校生は教会関係者の支援による学校で学ぶか、もしくは通信教育で学ぶしか方法がなかった。なお、例外的に強制収容所が設置された場所の地元の公立高校に受け入れられた生徒もいた。本研究ではこの教会が支援した高校教育の実態分析を中心に研究をすすめた。

(1) BSCSの学校教育方針

アメリカはすべての収容所において小学校から高校までの学校教育を提供し、白人教員と日系人助手により収容所学校を運営したが、カナダの連邦政府は小学校教育のみで、高校教育は提供しなかった。もっとも日系人の強制収容を管轄した連邦組織のブリティッシュ・コロンビア保安委員会(BCSC)も子どもには教育が必要であることは承知していたし、カナダ生まれの日系人をよきカナダ人にしようとも考えていたようで、最低限の教育を最低限の経費で運営しようと思っていた。なぜなら収容所学校を充実させると、臨時の日系人教師も親も収容所を離れなくなると考えたからである。さらに日系人には小学校より上級の教育は不要だと考えており、上級段階の教育を望むのであれば、東部へ移住すべきだと考えていた。よって教会の設置した学校を支援する際も、18歳以上の生徒を受け入れないことを条件にしている。

(2) 通信教育文書や視学官報告書からみる日系人の高校教育

実用的教育の重視

日系人は強制収容という現実とその将来を鑑み、高校教育においては「手に職をつける」ことを優先したと思われる。例えば、通信制高校でも選択科目「速記」の履修希望者が多

かった。ただし、試験の成績はよくなった。聖公会の教員が日系人生徒の英語と速記の試験結果が悪かったと通信制高校の責任者に報告すると、今回に限らず、これらの科目の成績はよくないとの回答を受けているし、1945年9月にも速記の試験結果が「零点」との知らせに、タシメの合同教会の教員が通信制高校担当者へ問いあわせた折も、同様の回答がだされている。

高校の学業成績

日系人の数学や科学の成績はよかった。家庭言語が日本語のため通常生活では英語に不自由しなかった生徒でも、高校レベルの英語にはついていけなかった者が少なくなかった。例えば、BC州高校視学官も、日系人生徒は数学や科学に比して、英語（特に慣用句が不得手）の成績がふるわないことを指摘しており、英語力が必要な「速記」の成績がよくなかったことも推察できる。

ちなみに小学校でも日系人の英語力に問題があることは BCSC も早い段階で認識しており、カナダの標準に劣ることがないよう、教室内での日本語使用を禁止している。もっともレモンクリークやタシメには BCSC に隠れて日本語学校が運営されていることも当局はつかんでいたが、規制することはなかった。

なお 1945 年に日本への送還か東部への再定住かの決断をせまった後は、日本への送還者を集めたタシメ、レモンクリーク、スローカンの小学校では、親が要請すれば教師は日本語を使う自由が許された。

視学官報告書からみる日系人生徒の生活態度

日系人生徒の教室での勤勉さや静寂さはきわめて優れていた。時に BC 州内部の小規模学校では日系人生徒がリード役となって、教育のレベルをあげていったことが報告されている。

(3) 高校を支援した教会関係者の特徴

熱心な教会関係者

BC 州の公立高校で日系人生徒の受け入れたのは、確認できた範囲では、グリーンウッド、カズロ、スローカンシティの3校のみである。しかし希望者のすべてを受け入れておらず、日系人の親はキリスト教会関係者に、子どもたちの教育を相談した。その結果、教会関係者は通信制高校教育の支援とともに、私立学校を開設して彼らの教育にあたることとなった。私立学校としての認可を受けるために、戦前日本で学校教育に携わっていた女性宣教師や修道女がきわめて熱心に州当局と交渉を繰り返していた。

日系人との接点からの分類

高校教育を支援した側を日系人との接点を元に分類してみると、

- (a) バンクーバーで日系人コミュニティとのコンタクトをもっていたグループによる支援<例 グリーンウッドのアトメント会>
- (b) 日本の学校教育従事経験者による支援<例 スローカンシティの聖母被昇天修道会、タシメとレモンクリークの合同教会>
- (c) 教会活動の一環として派遣されたグループによる支援<ニューデンバーの天使の聖母宣教師修道会>

以上の3グループに大別できる。(a)のグループは、教会関係者の人的資源にかぎりもあつたためと思われるが、高校教育レベルとして高校卒業資格課程ではなく、商業課程を提供している。これは支援したアトメント会が戦前日系人社会との接点を有していたことから、差別されるなかで「手に職をつける」ことの意味を重要視していたためではないかと思われる。

また (b) のグループは、通信制高校担当者と交渉を繰り返し、私立学校として認可させる道を開いた。確かに BC 州教員免許保有者はごく少数であり、オンタリオ州等の他州の教員免許を有する者がいたことなどから、BC 州の教員免許取得が容易であったことが、宣教師や修道女に私立学校設置へと動かしだしたと思われる。また日本における私立学校教育の経験から正規の学校として認可させる重要性を彼女たちが強く認識していたことも背景にあるだろう。いずれにせよ正規の私立学校として認可されたからこそ、戦後、日系人生徒が東部へ再移動させられた際にも、大学進学之道が開かれたといえる。

(c) のグループは、戦前日系人との接点をほとんど持たぬまま、日系人支援を開始したグループである。興味深いことに、ここでは当時進歩主義教育観に基づいた BC 州のカリキュラムガイドに従いつつも、伝統的な教会立学校の教育を採用していた点である。太平洋沿岸の公立学校で教育を受けてきた生徒たちにとっては、新たな体験だったようだ。

ただし、カナダでは家族で収容所間を移動する例もあり、高校生も教会が運営する高校間で転校している。1946年のニューデンバーのノートルダム高校の卒業文集では、グリーンウッドからの転校生、サンドンのサンドン・カトリック高校が閉鎖され、レモンクリークのレモンクリーク高校（合同教会）を経て、ニューデンバーのノートルダム高校へ転校した生徒、スローカンカトリック高校からの転校生の話が記載されている。なかには信仰上特定の高校へ就学した生徒もいたが、多くは自らの宗派に関わらず就学可能な高校を選択したことが伺われる。

(4) BC 州教育省や教育関係者の支援

教会関係者の学校教育を支援しようという熱意に応えたのが BC 州の通信制高校担当者のルーカスである。彼女は、留学生としてフランスのソルボンヌ大学で博士号を取得した女性で、戦後は移民のための英語教科書を執筆している。異なる文化のもとで暮らす子どもや成人に対する理解のある者だったと推察される。もっとも BC 州教育省と直接交渉した関係者が「白人」のキリスト教会関係者だったことが、ルーカスの真摯な対応を引き出したのかもしれない。

また高校視学官だったジュウェットも当初の日系人に対する懐疑的態度から、視察を通じて彼らの優秀さを評価する態度へと変わり、公正な態度で評価している。例えば、ジュウェットは、1942 年 10 月 2 日にスローカンシティ高校を視察した折、4 人の日系人生徒が在籍しているが、以前の同校にはみられなかった静けさや勤勉さといったものがでてきて、日系人が他の生徒にも学校にもよい影響を与えていると評価したうえで、注意深く選抜すれば日系人生徒をもう少し入学させてもよいかもしれないと慎重な意見を残している。しかし 1945 年 11 月の訪問時には、数人の日系人生徒の存在がこの学校をよくしていたとまで評価をかえている。同様にカズロ高校でも、日系人生徒を高く評価している。

BC 州文書館に残されている文書を丹念に読み進めていくと、収容先の日系人の高校教育に関して、BC 州高校視学官だったジュウェットも、BC 州通信制高校担当者だったルーカスも、決して差別的なまなざしをむけておらず、むしろ日系人生徒を公平・公正に評価しようとしていたといえる。

(5) アイデンティティの形成について

日系人という理由で BC 州内部に強制収容させられ、「白人」の教会関係者からグリーンウッドやニューデンプーでは、カトリック教育を全面にだす学校教育が提供されていた。他の高校でも、英語のみの教育が行われ、BC 州のカリキュラムに従う教育内容では、カナダ人としての育成がはかられた。

しかし一方で、市民との交流行事のなかでは「日本文化」を強調する山車や装いが記録として残されている。アトムメント会のホーバン神父によれば、集団で移転したという点において、日系人が自らのアイデンティティや文化維持については、つよい愛着を有していたといえ、この点に教会として介入する意図はなかったという。またグリーンウッドでは、多数の信徒のため月に 1 度は仏教の僧侶がグリーンウッドを訪問しており、カトリック修道士とは良好な関係を維持していたという。

すなわち、系人という集団では、日系人ア

イデンティティを維持していたことはまちがいないが、一方で子どもたちの学校教育文化をみると、当然のことながら日系文化の保持という視点はなく、カナダ人やカトリック教徒としてのアイデンティティ形成がめざされた。こうした複雑な教育環境のなかで、2 つのアイデンティティを形成せざるをえなかったのが、戦時中の日系人の子どもたちだったのである。

(6) アメリカとの比較

アメリカでは戦時中の収容所における日系人研究に関して膨大な蓄積があるが、カナダでは、近年研究が進んでいるとはいえ、決して十分な状況ではない。とくに高校教育に関しては、アメリカが連邦政府機関により初等教育から高校教育まで各収容所において提供されていたのに対し、カナダでは教会関係者の支援にゆだねたという大きな違いがある。こうした違い等をふまえて、両国の強制収容所の学校教育、なかでも高校教育の比較を行うことで、カナダの特徴を考察した。

アメリカは高校まで無料で提供したが、カナダでは初等教育のみ無料で、高校教育は有料の州通信教育を受講するか、もしくは宗教関係者が支援した私立学校での受講に限定された。ただし、カナダでは少数ではあったが、収容所が設置された地元の公立高校に受け入れられた日系人生徒もいた。収容所内の教員は、アメリカでは白人と被収容者（一部はアシスタント教員として資格を問わず雇用）を雇用しており、連邦職員としての基準と各州の設けた教員としての基準という 2 つを満たす必要があり、白人の教員募集はつねに問題とされた。一方、カナダでは小学校では無資格の被収容者を教員として雇用した。宗教関係者が設置した私立学校も BC 州の教員資格が 1 名いれば、設置の認可がおりた。

教育内容と教育方法は、アメリカでは公立学校として高校が運営され、半数近くの収容所では、コミュニティ・スクールという急進的進歩主義教育の実験的性格を有していた。一方カナダでは収容所が設置されたのは BC 州内だったこともあり、BC 州の学習基準に基づき、主として通信教育と私立学校が提供された。ちなみに当時の BC 州は進歩主義教育にもとづきカリキュラムを構築していたが、高校教育に限定してみると、実態はきわめてゆるやかな進歩主義教育だった。

大学教育への支援に関しては、アメリカでは全米日系アメリカ人学生転住委員会が設立され、積極的に中部・東部の大学や専門学校への進学が支援されたが、カナダではこうした動きはみられなかった。BCSC も東部への大学編入にあたり計画を示すこともなく、当初学生キリスト教運動 (the Student Christian

Movement)などの組織が日系人学生への支援に関心を示したが、BCSCはこの動きを支援することもなかった。

学校教育全般についてみると、アメリカはコミュニティ政策という理論を掲げて収容所を運営し、学校教育もそれに準じて運営していた。その最終目標は日系人のアメリカ化である。一方、カナダの収容所内の学校教育も「カナダ生まれの日系人をよきカナダ人にしよう」と考えてはいたようだが、そうした考えを明確に文書として示したものをみつけることができなかった。ただし、学校の教授言語は英語のみとされ、BC州の学校カリキュラムにそった教育の提供により、英国臣民の育成がめざされたことは疑いがない。

このように、アメリカの収容所における学校教育を検討する時、その実態はともかく、理念上は、11万人もの日系人を対象に「コミュニティ自治」という考えの下、学校教育もアメリカ化の手段として運営された。さらに具体的な教育方法は、すぐれて進歩主義教育を用いた学校であった。つまり、周囲の影響を極力排除した環境のなかでの実験的要素が強い教育を提供したといえる。

またアメリカでは、ポストンやマンザナで日系人の騒擾がおきて、忠誠登録が導入された結果、設置された隔離センターであるツールレイクでは、日本の学校教育が参考にされた。つまりポストンやマンザナの騒擾が最終的には学校教育にまで影響を与えている。ではカナダの強制収容所ではそのような騒擾はおきなかったのだろうか。実は、ニューデンバーで国際赤十字を通じて日本からの慰問品が届いた折に、親日本派が天皇に最敬礼を求めたことから、これに反発したグループとの間に喧嘩がおきている。ただし、アメリカのように、親日本派と反日本派の衝突が学校教育の内容を修正するという事態には発展していない。BCSCが提供する学校教育では、あくまでも英国臣民を育成するという点で一致していた。

コミュニティ自治を理念におき、連邦政府の資金で教員も雇用したアメリカは、憲法で保障された市民の権利を有する者を戦時という非常事態の下、強制収容したとはいえ、収容所以外の市民と同様に、教育を受ける権利までは奪わなかった。確かにカナダにおいても収容所内学校では英語のみが教授言語とされたが、カナダ連邦政府は初等教育のみで、かつ教員は被収容者の日系人のみを雇用したにすぎない。高校教育に関していえば、教会関係者の支援がなければ通信教育を個人で受講する、しかも州外生の料金が適応されるというかなり高額な自己負担を強いられたのであり、決して強制収容が終了した後の日系人の生活を想定した学校教育のあり方が計画的

に模索されたとはいえない。

(7)今後の課題

同じ北米地域にあり、西海岸 100 マイルから日系人を強制収容させた政策は同じであっても、提供された学校教育は必ずしも両国で同一のものではなかった。こうした違いを生んだ背景には、さまざまな要因が考えられるが、よく指摘されるように、「理念」が先行するアメリカでは、収容所の学校教育においても理念先行型であったといえる。一方カナダは州政府の協力が一切得られないなか、連邦政府は最低限の経費で日系人の学校教育を運営することを考えていた。学校教育の運営方針を比較すると、カナダのほうが日系人には厳しかったといえるかもしれない。

ただし、収容所の学校教育の実態をみると、アメリカでは収容所周辺のコミュニティとは隔絶されたなかで日系人の学校教育が営まれたのに対して、カナダでは一部とはいえ、収容所が設置された地元の公立高校への受入が認められたし、スポーツ大会等の行事では地元の高校との交流も行われていた。政策ベースの比較ではみえてこない両者の違いであろう。

今後、カナダ側の学校教育研究がさらに充実すれば、あらたな側面も明らかになるかもしれない。太平洋戦争がおわって 70 年がたとうとしている今、両国の経験から戦時における人種差別政策の犠牲者としての子どもたちの教育のありようを再度考えることが求められているといえる。

主な参考資料：

飯野正子他『引き裂かれた忠誠心：第2次世界大戦中のカナダ人と日本人』ミネルヴァ書房、1994年。

Frank Moritsugu and the Ghost-Town Teachers Historical Society, *Teaching in Canadian Exile: A history of the schools for Japanese-Canadian children in B.C. detention camps during the Second World War*, Toronto: the Ghost-Town Teachers Historical Society, 2001.

James, Thomas, *Exile within: The schooling of Japanese Americans 1942-1945*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1987.

Notre Dame High School, *Graduation 42-46*, 1946.

Roy, Patricia "If cedars could speak: Japanese and Caucasians meets at New Denver" *BC Studies*, No.131, 2001.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

溝上智恵子、第2次世界大戦下における

日系人の高校教育、カナダ教育研究、査読有、No.13、2015、印刷中
溝上智恵子、第2次大戦中の日系カナダ人の学校教育-グリーンウッドへの強制疎開とカトリック教会の支援、カナダ教育研究、査読有、No. 9、2011、pp.23-30

〔学会発表〕(計3件)

Chieko Mizoue, Catholic support and response to Japanese education in Canada during World War II, The 82nd Annual Conference of the Canadian Catholic Historical Association, 2015/6/3- 2015/6/4, Ottawa(Canada).

Chieko Mizoue, High school education for Japanese Canadians during World War II, The 18th Biennial Conference of Canadian History of Education Association, 2014/10/23 - 2014/10/26, Saskatoon (Canada).

溝上智恵子、第2次世界大戦下における日系人の高校教育、カナダ教育学会、2014年6月22日、日仏会館(東京都渋谷区)

〔図書〕(計3件)

溝上智恵子、なし、強制収容所の教育-移民国家カナダにおける国民意識形成と民族意識の相剋、2015年、119頁

フランク・モリツグ編、小川洋・溝上智恵子代表翻訳、東信堂、ロッキーの麓の学校から：第2次世界大戦中の日系カナダ人収容所の学校教育、2011年、404頁

溝上智恵子、東信堂、「日系人が収容されるまで」、ロッキーの麓の学校から：第2次世界大戦中の日系カナダ人収容所の学校教育、2011年、382-389頁

6. 研究組織

(1)研究代表者

溝上 智恵子 (MIZOUE, Chieko)
筑波大学・図書館情報メディア系・教授
研究者番号：40283030